

令和3年度第1回さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会 (令和2年度連携事業実施状況等(暫定)、さっぽろ連携中枢都市圏 ビジョンの年次変更案に対する御意見等(まとめ))

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度第1回さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会はメール会議形式にて実施しました。

いただいたご意見は、総論のほか、「連携中枢都市圏構想推進要綱」(総務省)に示されている役割に従い、「圏域全体の経済成長のけん引」(経済成長)関係、「高次の都市機能の集積・強化」(都市機能)関係、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」(生活関連機能サービス)関係のうち、最も関係が深いと思われるものに分類しています。

【総論関係】

- 昨年度はコロナ禍のために予定した活動がかなりの部分中止せざるを得なくなった。今年度も新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、活動の再開が難しいものがあるが、そろそろポストコロナに向け新たな取り組みを開始していかなければならない。
- 今後は、リモートやバーチャルのメリットを最大限生かし、従来とは異なる新たな連携を模索すべきと考える。
- とりわけ観光や医療分野にバーチャル観光や遠隔医療を進めていくのはもちろんのこと、北海道の立地を生かしながらワーケーションやテレワークを積極的に推進していくためにさっぽろ圏の域内外の連携が必要と考える。
- 新型コロナウイルス感染症防止対策のため、連携事業「MICE誘致の推進」、「にぎわいの創出」、「職員研修等の合同実施」等のプロモーションやイベント、集会をともなう事業の大部分が未達成であることはやむを得ず、それらを除く事業の8割が達成・達成見込みであることから達成状況は概ね良好であり、コロナ禍にあっても健闘していると思う。
- 会議や研修で、達成不可とされている事業がいくつもある。しかし、昨年4月から本格的にオンラインを活用し、会議・研修は、現地参加、現地参加とオンラインの併用(ハイブリッド)、フルオンラインの3つを感染状況に併せて運用している事例もある。
- 感染拡大を理由に思考停止し中止するのではなく、できる方法を皆で考え、あるいは、有識者会議(本懇談会)のメンバーに相談するなど、何らかの形式で開催することは可能ならずであり、今こそ、柔軟で前向きな発想・行動が求められていると考える。

【経済成長関係】

- 特になし

【都市機能関係】

- 特になし

【生活関連機能サービス関係】

- 「交通」は当然ながら人間が移動を必要として利用するものなので、そこにはニーズが必要である。そのため、各市町村の住民が各市町村内もしくはそこと近接した狭い地域の中だけで公共交通を維持しようとしても、人口の少なさ、トラフィック量の小ささ故、その維持が困難になってきていると考える。
- さっぽろ圏の場合、「札幌市以外の市町村」の住民が、札幌市への通勤を目的としたり、札幌の商業施設やレジャー施設、福祉施設などの高度な都市機能を必要として札幌へ移動することは日常的に行われていると考えられるが、その人口割合を考えると小さなものに留まっていると思われる。
- さっぽろ圏としての地域交通を双方向の安定したものとするためには、「札幌市民」→「札幌以外の市町村」という大きな移動と、「札幌市以外の市町村」の住民→「札幌市」という二つの動きをつくらなければならないと考える。
- 「札幌以外の市町村」に「札幌市民」を大きく動かすだけの魅力ある機能（ニーズ）を持たせる必要があると考える。そういう意味からは、2年後にオープンが予定されている北広島市の「ボールパーク」は注目に値すると考える。そのためには、圏域内のそれぞれの市町村が、スポーツ・レジャーという機能だけでなく、文化芸術、健康福祉、食分野など、圏域の住民にとって魅力ある機能をさっぽろ圏で連携しバランスを取りながら創造し配置していくことが、さっぽろ圏という圏域の地域交通の維持・向上をもたらすのではないかと考える。
- 「自治体行政のスマート化に関する検討」は、昨今の情報通信技術の急速な進展を背景に、その必要性が強く要望されていたが、コロナ禍により早急に推進すべきテーマの1つとなった感がある。自治体内部では組織内の横の連携や、住民へのサービスの質の向上、行政の業務・効率化を図るためにも強力に推進するとともに、連携中枢都市圏内の連携も視野に入れて取り組んでほしい。スマート化のためには単に情報通信技術の活用のみならず、組織の構造の再構築や、業務のあり方の見直しも含むべきものとする。

- コロナ禍で医療が逼迫しているため、感染状況を見据えた対策・対応をお願いする。
- 連携事業「三次救急医療等の提供」については、市立札幌病院は圏域最大の新型コロナウイルス感染症受入医療機関であり、今後の新興感染症流行時にも最後の砦としての役割が求められる。
- 連携事業「救急医療の推進・向上等に向けた取組の推進」については、新型コロナウイルス感染症流行時には市内の医療機関の情報共有が十分でなかったため救急搬送に窮した事例があり、市内のみならず圏域内での消防・医療機関のリアルタイムの情報共有が必要である。
- 連携事業「保育サービスの向上に向けた取組の推進」に関連して、(国においては) こども庁が創設される(方向である)とのことだが、現在、圏域を超えての新生児の帰院搬送や医療的ケア児の医療・介護が困難な状況である。
- クリーン社会やカーボンニュートラルへの対応について、国の動きだけではなく、世界全体の要請であるため、札幌は先進的に取り組んでいく必要があり、ビジョンに積極的に組み入れる姿勢が肝要であると考えている。